

プロジェクト研究報告 B(食品ロス)

「四日市市における食品ロスの削減を目指すコレクティブ・インパクトの研究」

発表者 松井真理子(研究代表者・四日市大学総合政策学部教授)

狩野大翔(研究協力者・四日市大学総合政策学部4年生)

松井氏 「研究テーマは、四日市をターゲットにしています。食品ロスの削減を目指すコレクティブ・インパクトの研究です。3年間の研究期間で、今2年目です。特に今年度の研究は学生の狩野君がかなり関わってきたので、一緒に発表します。四日市大学食品ロス研究会のメンバーは、大学内と学外と大きく2つ分かれて、学内では2つの学部の教員と、学生の狩野君。学外は四日市市の生活環境課が食品ロスの担当部署で、2人入っていただきました。環境問題を専門にしている、ネクストステップ研究会から2人。フードバンクに関して調査を始めている、ささえあいのまち創造基金という四日市を中心にした市民ファンドの研究員の方にも入っていただいています。コレクティブ・インパクト、集合的に変化を起こすという内容だと考えてください。行政、企業、NPO、学校もいろいろありますが、私たちは大学の立場から、それぞれが力を出し合い、共通の社会課題の解決を目指すアプローチになります。SDGsの観点からいきますと、このテーマは非常に幅広いです。目標の12番のなかには、はっきりと食品ロスの削減がありますが、幅広い分野について、パートナーシップで目標の達成。16番も17番も関係するのですが、特にパートナーシップは重要なポイントだと思っています。」

狩野氏 「食品ロスの定義は、食べられるのに捨てられてしまう食品のことを言います。野菜のくずや卵の殻、魚の骨など、もともと捨ててしまうものは食品廃棄物と呼ばれます。今回取り上げる食品ロスとは、食べ残しや手つかずのままの廃棄、過剰除去などに発生してしまう、本来食べられるのに捨てられてしまう食品のことを言います。日本の食品ロスは、年間約612万トン発生しています。そのうち284万トンが家庭から排出されており、328万トンが事業系の食品ロスです。国民1人あたりに換算すると、1日約132グラム捨てていることになり、年間では約48キログラム捨てていることになります。国連が行っているWFPという食糧支援の量が、1年間で約420万トンに対し、日本で1年間に捨てら

## 四日市大学地域連携フォーラム 2020 (2021年3月7日オンライン開催)

れる食品の量は約 612 万トン、日本一国で 1.5 倍の量の食品を捨てています。四日市市の食品ロスの発生状況ですが、重量ベースで約 3 割が生ごみです。そのうち 40 パーセントが食品ロスです。国や自治体における取り組みは、国連は SDGs、持続可能な開発目標の 12 番目の 3 で、2030 年までに小売り、消費レベルにおける 1 人あたりの食品ロスを半減させる目標を立てています。国レベルでは、食品リサイクル法や食品ロス削減推進法などの法整備や、家庭から発生する食品ロスを 2030 年度までに半減させる閣議決定がなされています。四日市市では、食品ロス削減が市の総合計画に盛り込まれました。」

松井氏 「食品ロスですが、日本全体の数字で言いますと、食品事業者、事業系の食品ロスが全体の 54 パーセント、家庭系が 46 パーセントです。生産者から食品製造のいろいろな会社もあります。卸売り、小売り、飲食、いろいろな食品の事業者の方々がいます。私たち個人は消費者にあたります。このような人たちが、それぞれ、いろいろ出したり努力しており、これに対して、みんなで力を合わせるのが今回の研究です。今、2 年目で、1 年目は、食品事業者に対して少し、全体に対して実態を調査しました。2 年目は、来てもいいよというお声があった所を中心に、訪問調査をしました。消費者に関しては 2 週間の食品ロスダイアリーを試行し、関わった方に意識調査も行っています。3 年目は、結果をもとに新しい動きを作っていきたいと思っています。初年度は、事業調査で、三田先生がやられた調査を中心に紹介します。調査協力は、市の商工会議所で紹介いただき、会員の方にアンケート調査をしました。食品ロスの取り組みをそれぞれやられていますが、それほど全体的に強い動きがあったわけではありませんでした。どちらかというと、欠品より、捨てるほう、食品ロスを出さないほうに傾いていることが印象的でしたが、コンビニなど、フランチャイズ形態の場合、逆の傾向が見られました。飲食店において持ち帰りサービスとか、食料品の寄付に関しては、かなり前向きな姿勢が見られました。ただ、進めるためのいろいろな条件が示されていて、すぐにもろ手を挙げてというわけにいかないところがありました。今年度は生産者から小売り、飲食店に至るまでの訪問調査をしました。主な結果を紹介します。食品ロスの削減は、それぞれかなり積極的に取り組まれていることが分かりました。なぜかという、ロスを出すと、いろいろな意味でマイナス、資金的な面でもマイナスが大きいので、なんとか出

さないようにしようというモチベーションがかなりあったということです。それから2つ目、特に生鮮食品を運ぶときの問題があり、プロセスで駄目になってしまうことが結構あることが分かりました。たとえばスーパーは、営業時間が昔に比べると長時間化しています。そうすると、夕方もう1回作るとか、その日のうちにすべて、残ったものは廃棄をすることにつながっている。小売店と消費者との関係は非常に重要だと感じました。たくさんの大量生産、大量消費をしているが、これを減らすのは具体的にどうするのかの話合いが重要だと感じました。」

狩野氏 「食品ロスダイアリーの試行についてです。食品ロスダイアリーは、家庭で廃棄する未使用の食品や食べ残しを記録する日記です。2016年に神戸市で初めて取り組まれ、現在では多くの自治体に広がっています。調査期間は10月5日から、10月18日の2週間行いました。5団体に協力いただき実施しました。実際に使った食品ロスダイアリーは、その日のうちに捨てたものを1日ごとに1つずつ書いていただくものです。どういうふうに入手したものか、捨てた理由を1つずつ記入します。今回の調査では、全体では400件ぐらいの食品ロスが発生しており、1つずつ、インターネットなどで、どれぐらいの重さかを調べて、量を算出しました。結果、家庭系食品ロスの内訳で一番多いのは、手作りのおかずの食べ残しです。盛り過ぎ、作り過ぎなどが主な原因です。2つ目に、生鮮野菜や生鮮果物が多く、パック、袋入りのまとめ買いなどが原因だと考えられています。廃棄理由は、食べ残し食品は、食欲がない、作り過ぎ、量が多いといった理由が多く、手付かずの商品は、品質の劣化や期限切れ、何となく古いといった理由が挙がってきました。食品ロスの量は、今回の調査では大変少なかったと考えていますが、世帯間の差が大きい結論に至りました。調査では、1人1日あたり約22グラムを捨てている計算になったのですが、全国データでは約60グラムで、それに比べると、少なかったと思っています。終了後のアンケートでは、食品ロスダイアリーに取り組んでの食品ロスの感想について、思ったより多かったと答えた方が1割だったのに対し、少なかったと答えた方が4割近くで、結構少なかったのではないかと考えています。食品ロスダイアリーの食品ロス削減の啓発効果は大きいと思っています。ダイアリー実施期間中のほとんどの人が、買い過ぎない、無駄なものは買わない等の努力を行って

おり、何もしていないと答えた方が 12.5 パーセントのみでした。食品ロスに関心が高まったと答えた方は、全体で 81.3 パーセント、終了後の行動が変化すると答えた方は 91.6 パーセントに上りました。食品ロス削減の最大の動機は、もったいないという気持ちが一番多かったです。行動の変化を起こさせる要因として、食べ物がもったいないと 72.7 パーセントの方が答えており、次に、食べられるものを捨てているという気付きが多かったです。食品ロスの認知度は、全国と比較するとやや低いです。食品ロスを知っているかという質問に対し、よく知っていると答えた方が 15.9 パーセントなのに対し、全国調査では 39.2 パーセントで、比べるとかなり低いです。食品関係事業者との食品ロス削減を目指した連携には前向きです。食品関係事業者の食品ロス削減の取り組みを聞いてみたいかという質問に対しては、約 7 割近くの方が聞いてみたいと回答しており、7 割近くが食品ロス削減のために努力している食品関係事業者を応援したいと答えています。市内食品関係事業者と市民とが手をつなぎ、食品を通じたよりよい四日市市づくりのための取り組みを行うことをどう思うかも約 6 割近くの方が参加したいと答えているので、前向きだと思っています。」

松井氏 「関連する取り組みを紹介します。4 年生のゼミでは、カードゲームを作りました。3 年生のゼミでは、コンビニ全般調査をしたのですが、食品ロスの調査をしました。各社、全国的の本社では、かなり取り組みが始まっていますし、実際はカウンターフーズという、揚げ物などがかなり捨てられていることが分かりました。いろんな取り組みをしていることは分かるのですが、課題も多いことが分かった調査でした。次年度につなげていくのですが、これまでの結果で、食品関係の事業者と、消費者、実はそれぞれが食品ロスに関しての認識は、やっている所もありますが、意識的にやっているわけではない。消費者も、頑張っている食品関係事業者を応援したいという声は強かったわけです。食品ロスは非常に身近で分かりやすく、つながる共感を持ち合う意味では、分かりやすいツールです。次年度は、対話を通じた研究会を公開でしていきたいと思っています。食品ロスダイアリーは、四日市市さんが小学校と連携して取り組むことも考えているので、そこにも関わっていく。全体的に、学校も自治体も含め、食品関係事業者、消費者それぞれがどうつながっていけるのか、結果がうまく出れば政策提言にして、市も政策提言を待っているのです、かたちにしていき

四日市大学地域連携フォーラム 2020 (2021年3月7日オンライン開催)

と思っています。このつながりの見える化、SDGsの17番目です。パートナーシップでつながりを作っていきたい、見えるようにしていきたいとAIMします。」